

2022年7月5日

東京都知事
小池百合子 殿

全日本建設交運一般労働組合東京都本部
執行委員長 松田 隆浩



新型コロナウイルスに関する要請書

貴職の日々のご精励に敬意を表します。全日本建設交運一般労働組合東京都本部は、トラック・清掃・鉄道・バス・建設関連・ビルメン・公園清掃で働く高齢者・生コン・学童保育など多業種のエッセンシャルワーカーが加盟する労働組合です。

新型コロナウイルスに関する、都内で働く組合員の諸要求について要請します。

記

1. 自治体、あるいは民間の取引先にて、業務縮小、操業停止となった影響で、労働者が休業せざるを得ないケースが現在も発生しています。特にイベント関係の仕事が回復していません。
現状の雇用調整助成金特例処置では労働者への休業手当の補償は不十分です。事業者の負担無く労働者の収入がコロナ禍前と同額程度補償されるよう、また拙速な特例処置廃止を行わないよう、事業継続、労働者の解雇防止の観点から、不足分を都が補償し、都として国の補償拡大を働きかけて下さい。
2. エッセンシャルワーカーの中でも、トラック・バス・生コン・ゴミ収集・鉄道関係・ビルメン・公園清掃で働く高齢者などの労働者は、東京都で本格的に感染拡大が始まった2020年3月以降から現在に至るまで、感染リスクを負いながら、人と人との接触を回避しようのない業務を行い、インフラ維持に大きく貢献してきました。
しかしながら人の移動・物流量の減少、燃料費高騰、自治体の予算減などの影響を受け、コロナ前と比較し待遇に大きく変化なし、あるいは収入減になるなど、貢献に対して報われない状態が続いています。
都はインフラ維持に貢献している労働者が大幅賃上げされるよう施策を講じ、また国にも同様の施策を行うよう働きかけてください。
3. ワクチン3回目接種が現役世代においても進んでいますが、ワクチン接種日、副反応が予想される次の日の休暇について、労働者自らの年次有給休暇を消化せざるを得ない、あるいは熱などの副反応の症状が現れても解熱剤等を服用し出勤せざるを得ない実態があります。
都はワクチン接種日、あるいは接種後に副反応が生じた労働者が休業した際に特別休暇を付与する事業者への補助金制度を新設し、国にも同様の施策を行うよう働きかけてください。また、既存の休暇制度の活用と副反応の症状が現れた労働者を無理に出勤させないことを強く企業に求め、国にも働きかけてください。

4. ゴミ収集について家庭、事業、産業廃棄物を問わず、ゴミを出す利用者、収集する運転手、作業員の感染防止のため、ゴミの出し方についての注意喚起を環境省と連携し都民への周知を強めてください。
5. 東京都発注の様々な委託業務について、発注並びに支払いに延期が生じた案件については労働者の技術者単価を基準にそれぞれの契約内容に応じて遅延した分を補填して下さい。
6. 建設資材納入の遅れや感染拡大の懸念から建設現場を止めざるを得ない際は、発注者に対し、工事費の出来高払いを推奨するよう発注者団体や国に要請して下さい。また、工期の延長に伴い発生する追加経費については、発注者や元請ゼネコンだけの負担とならないよう、補償制度を策定するよう国に要請して下さい。
7. 学童保育所は、コロナ禍の拡大する中で、労働者の働く権利と子どもたちの生活を守るために大きな役割を果たしましたが、一方で劣悪な実態であることが明らかになりました。それを踏まえ、国が予算化している補助金を各自治体が活用できるように積極的に案内し、都としても予算化して下さい。また、「放課後児童支援等処遇改善臨時特例事業」がすべての指導員に行き渡るようにするために、国に対し再度の申請受付をするように働きかけてください。

以上